



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 田辺工業株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 1828 URL <http://www.tanabe-ind.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 四月朔日 義雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役事務部長 (氏名) 小野 彰 TEL (025) 545-6500  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,449	△6.7	673	13.3	692	10.7	378	△23.7
18年9月中間期	11,201	12.4	594	64.6	625	68.1	496	102.6
19年3月期	24,136	4.4	1,402	71.9	1,436	67.4	961	72.3

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	70	73	—	—
18年9月中間期	92	70	—	—
19年3月期	179	66	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	17,544	7,596	7,596	43.3	43.3	1,419	59	
18年9月中間期	16,524	6,672	6,672	40.4	40.4	1,246	97	
19年3月期	16,635	7,233	7,233	43.5	43.5	1,351	75	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,596百万円 18年9月中間期 6,672百万円 19年3月期 7,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△359	△147	49	1,480				
18年9月中間期	△1,036	△61	95	1,243				
19年3月期	947	△363	△916	1,919				

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	24	00	24	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	24	00	24	00

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	24,500	1.5	1,600	14.1	1,500	4.4	900	△6.4	168	20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 (注) 詳細は、21、22、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 5,364,000株 18年9月中間期 5,364,000株 19年3月期 5,364,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 13,120株 18年9月中間期 13,120株 19年3月期 13,120株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,696	△9.0	436	△2.8	490	△2.1	302	△51.8
18年9月中間期	10,655	30.9	449	113.6	500	104.4	628	206.2
19年3月期	22,812	19.8	1,022	103.3	1,112	95.0	954	124.5

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	56	61
18年9月中間期	117	38
19年3月期	178	44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	16,792	7,171	42.7	1,340	30
18年9月中間期	16,145	6,662	41.3	1,245	16
19年3月期	16,079	7,016	43.6	1,311	24

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,171百万円 18年9月中間期 6,662百万円 19年3月期 7,016百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	23,000	0.8	1,050	2.7	1,100	△1.2	650	△31.9	121	48

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
- 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を増額修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成19年11月15日）公表の「通期業績予想の修正並びに期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (全般の状況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向け輸出の増加や好調な企業収益を背景とした設備投資などにより、景気は拡大基調を維持いたしました。

設備工事業界におきましては、公共投資の減少に歯止めはかかりませんが、自動車、電機、化学等民間設備投資は好調に推移いたしました。しかしながらお客様の投資対効果やトータルコスト削減の要求は強く、業者間の受注競争は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループはお客様のニーズに合った設備の提案を積極的に行い、受注の確保・拡大に努めてまいりました。この結果、受注高は前中間連結会計期間を上回りました。売上高は下半期への繰越工事が多く、前中間連結会計期間を下回りました。

利益面につきましては、価格競争激化のなか、原価管理を徹底し利益率の改善に取り組みました。この結果、減収でありましたが、経常利益は前中間連結会計期間を上回りました。中間純利益は、前中間連結会計期間の様な特別利益（関係会社株式売却益等）はなく、前中間連結会計期間を下回りました。

受注高	16,035百万円（前年同期比 8.1%増）
売上高	10,449百万円（前年同期比 6.7%減）
経常利益	692百万円（前年同期比10.7%増）
中間純利益	378百万円（前年同期比23.7%減）
受注残高	10,097百万円（前年同期比35.3%増）

#### (セグメント別の状況)

前年同期（比）は、前中間連結会計期間（比）を示しております。

##### (設備工事業)

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、電子デバイス設備、ファインケミカル設備、環境設備等好調に推移し、受注高は7,841百万円（前年同期比11.1%増）となりましたが、売上高は下半期への繰越工事が多く4,435百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、企業収益の改善を受け、石油・無機化学設備、発電所設備の保守点検、更新、修繕工事が好調に推移し、受注高3,084百万円（前年同期比17.1%増）、売上高2,534百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

電気計装工事は、民間・公共電気計装工事とも大型設備投資がなく、受注高2,478百万円（前年同期比12.5%減）、売上高1,845百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

送電工事は、災害復旧、保安対策、修繕工事等が好調に推移し、受注高は765百万円（前年同期比30.4%増）となりましたが、下半期への繰越工事が多く、売上高は359百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

管工事は、公共ガス・水道工事、トンネル非常用防火設備等の設備工事とも例年に比べ発注が遅れたため、受注高869百万円（前年同期比0.2%増）、売上高267百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

設備工事業業合計では、受注高15,039百万円（前年同期比7.6%増）、売上高9,440百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

##### (表面処理事業)

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、高品質ハードディスク部品のアルミ無電解ライン、自動車部品等の亜鉛メッキラインとも好調に推移し、受注高700百万円（前年同期比37.8%増）、売上高700百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

**(その他の事業)**

鑄造用工業炉は、溶解保持給湯炉、真空ダイカスト装置等の機械設備販売とも不振であったため、受注高295百万円（前年同期比15.1%減）となりましたが、売上高は前連結会計年度の繰越製品の納入により308百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

**(通期の見通し)**

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速懸念、原油を始めとする原材料価格の高止まり懸念など、不透明感が強いと思われまます。

当社グループは、お客様のニーズに合った設備提案を積極的に行い、受注の確保・拡大をはかり、業績の確保に全力を傾注してまいります。

通期の連結・単独の見通しにつきましては、中間期の受注が好調に推移したこと、また、業績は前期並みであったことにより、売上高、営業利益、経常利益は、前期並みを予想しております。

当期純利益は、前期の様な特別利益（関係会社株式売却益等）の見込みがないため減益を予想しております。

なお、予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

(通期の業績見通し)

(単位：百万円)

	連結	単独
売上高	24,500（前期比 1.5%増）	23,000（前期比 0.8%増）
営業利益	1,600（前期比 14.1%増）	1,050（前期比 2.7%増）
経常利益	1,500（前期比 4.4%増）	1,100（前期比 1.2%減）
当期純利益	900（前期比 6.4%減）	650（前期比 31.9%減）

**(2) 財政状態に関する分析****①資産、負債及び純資産の状況****(流動資産)**

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は13,284百万円（前中間連結会計期間末12,345百万円）となり、938百万円増加しました。主に未成工事支出金の増加によるものであります。

**(固定資産)**

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は4,259百万円（前中間連結会計期間末4,178百万円）となり、81百万円増加しました。

**(流動負債)**

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は8,842百万円（前中間連結会計期間末8,580百万円）となり、262百万円増加しました。主に未成工事受入金の増加によるものであります。

**(固定負債)**

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は1,105百万円（前中間連結会計期間末1,271百万円）となり、165百万円減少しました。

**(純資産)**

当中間連結会計期間末における純資産の残高は7,596百万円（前中間連結会計期間末6,672百万円）となり、923百万円増加しました。主に利益剰余金の増加によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ237百万円増加し、1,480百万円（前中間連結会計期間比19.1%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益は676百万円（同1.2%減）となり、また、未成工事受入金の増加による収入が1,224百万円（前中間連結会計期間は3百万円の支出）となりましたが、未成工事支出金の増加による支出が1,206百万円（前中間連結会計期間比306.2%増）及び仕入債務の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは359百万円の支出（同65.3%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出の増加等により、147百万円の支出（同138.4%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に短期借入金の増加により、49百万円の収入（同47.5%減）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率（%）	38.7	36.9	35.9	43.5	43.3
時価ベースの自己資本比率（%）	16.4	19.9	40.5	41.5	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	197.4	223.6	94.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	32.7	31.9	28.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成16年3月期および平成19年9月中間期においては、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、内部留保の充実により企業体質の強化をはかりながら株主の皆様へは安定した配当を維持しつつ、更に業績の伸展、周年記念などを勘案して特別配当を実施するなど、株主に利益還元することを基本方針としております。

内部留保資金は、既存事業の強化拡充や新規事業のため必要となる設備投資、研究開発及び財務体質の強化に充当する予定であります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績、配当性向等を勘案し、1株当たり普通配当24円とする予定であります。

**(4) 事業等のリスク**

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社が判断したものであります。

**(1) 経済の変化に伴うリスク**

民間設備工事を主体としております当社グループは、国内外の経済情勢等の変化により、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

**(2) 表面処理事業の市場環境について**

タイ国において表面処理事業を行っておりますタナベタイランド社の売上高は、ハードディスク部品の依存度が高く、当該部品の売上高が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

**(3) 信用リスク**

当社グループの主体である設備工事業界においては、今後も公共工事の減少が予想され、受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は、官庁の受注比率は比較的に低いと認識しておりますが、受注の拡大をはかるため、公共工事の落ち込みを民間設備工事にシフトして行く必要があります。

そのため、特に新顧客が増加することが予想され、当社では債権管理をより一層強化して行く方針であります。その顧客に予測不能な事態が発生した場合には、売上債権の回収に支障を来す可能性があり、その回収不能額により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

**(4) 製品及び施工の欠陥リスク**

当社は、製品及び施工管理には万全を期しておりますが、重大なかし担保責任及び製造物責任賠償につながるような欠陥が発生した場合には、損害賠償が生じる可能性があります。

また、工事施工段階での想定外の追加原価発生により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

**(5) 労働災害発生時のリスク**

当社は、製品製作、工事施工にあたり安全管理を徹底して行っておりますが、万が一、労働災害、事故が発生した場合、補償等に要する費用面での負担は各種保険により軽減されるものの、重大な労働災害、事故は信用の失墜につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

**(6) 資材の市況リスクについて**

当社は、鋼材、管材、電材等の資材を調達しておりますが、品薄や相場の高騰等により資材価格が急速かつ大幅に上昇した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

(1) 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（田辺工業株式会社）、及び子会社2社により構成されており、日本国内において設備工事業（産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事）を主体とした事業と、タイ国内での表面処理事業、日本国内においてその他の事業の鋳造用工業炉の製造・販売を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

### （設備工事業）

当社が次の設備工事業を営んでおります。

<b>産業プラント設備工事</b>	化学・食品・医薬品等のプラント設備、産業廃棄物処理設備、自動化・省力化機器の設計・施工を主な事業としております。
<b>設備保全工事</b>	化学・食品・医薬品等のプラント設備、発電所機器の設備診断・補修を主な事業としております。
<b>電気計装工事</b>	化学・食品・医薬品等のプラント設備、公共・一般建築物の電気計装設備、情報通信設備の設計・施工を主な事業としております。
<b>送電工事</b>	送電用鉄塔建設、送配電線の新設・張替の施工を主な事業としております。
<b>管工事</b>	公共ガス水道工事、空調・衛生設備の設計・施工を主な事業としております。

### （表面処理事業）

連結子会社であるタナベタイランド社が、タイ国内で表面処理事業を行っております。当社が日本国内で原材料の一部を調達し、子会社であるタナベタイランド社へ販売しております。

### （その他の事業）

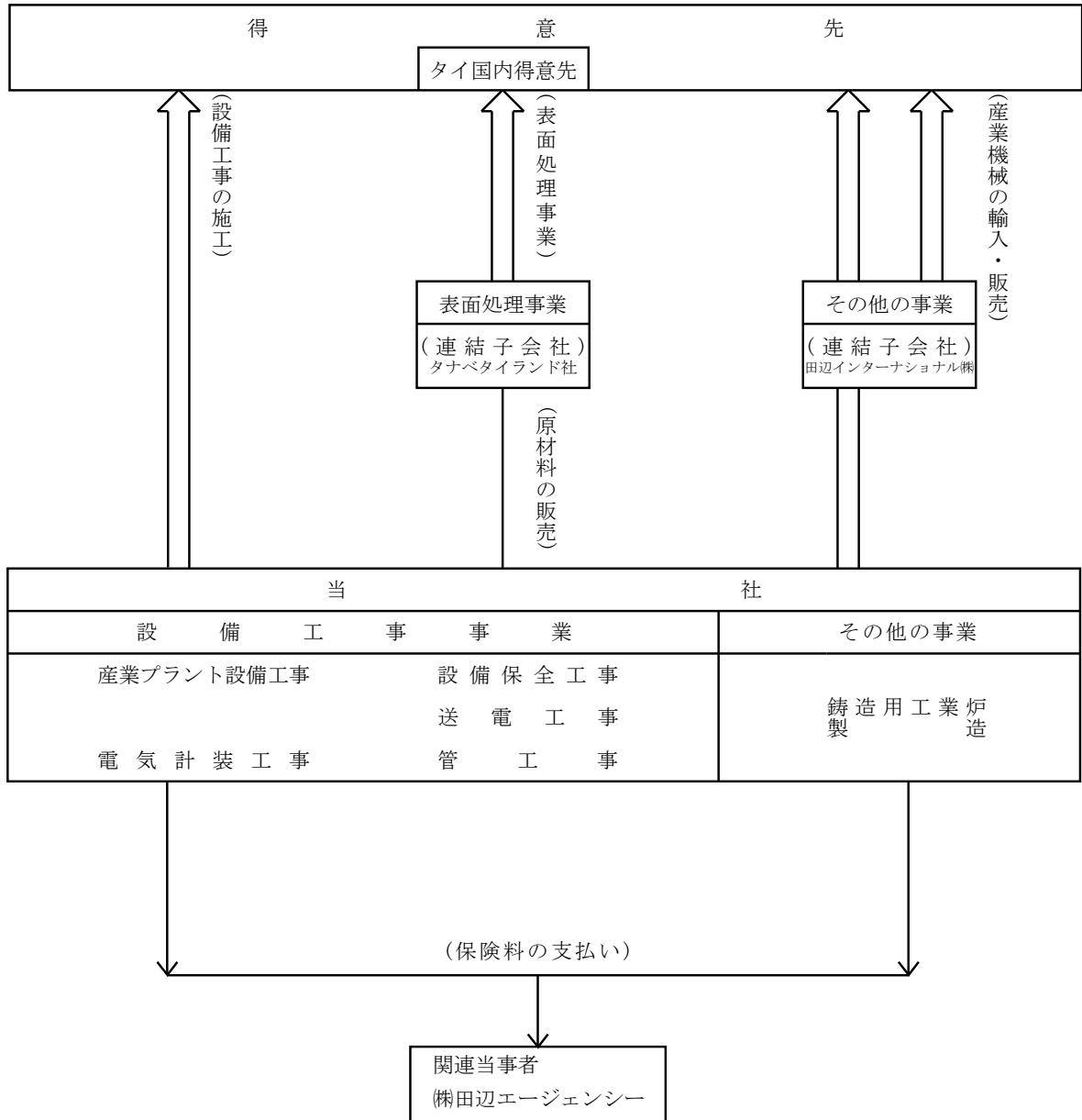
#### 鋳造用工業炉

当社の鋳造用工業炉部門が鋳造用工業炉（アルミ鋳物生産用工業炉）を製造し、連結子会社である田辺インターナショナル株が販売を行っております。その他、同社では産業機械の輸入・販売も行っております。

### （関連当事者）

関連当事者である株式会社田辺エージェンシーは保険代理業を営んでおり、当社グループが事業活動上必要な車輛の保険等、各種保険の一部を同社に依頼しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、時代に即応した顧客が求めるニーズの製造設備、インフラ施設を企画、製作、建設、メンテナンスまで一貫して幅広く対応しております。

また、長年培った技術の蓄積と新時代でのエンジニアリングをコアに、「お客様が満足する製造設備の提供」を経営基本方針としております。

この経営基本方針の下、下記「経営指標」「経営戦略」「対処すべき課題」の推進により利益体質を強化し、企業価値を創造し、株主価値向上を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高300億円以上、経常利益20億円以上を中長期的経営目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの売上高構成比は、素材・電子材・自動車関連部材向け製造プラント・装置が約75%、電力・公共インフラ施設工事が約15%、その他が約10%となっております。

多くの売上高シェアを占める製造プラント・関連装置の製作、建設工事の受注環境は、日進月歩、激しく変化しております。当社グループは、変化するユーザーニーズに対して迅速かつ機動力をもって対応してまいります。そのために、グローバル化への体制整備、技術力強化、施工管理強化、人材育成（教育訓練）に力を注いでまいります。

一方、真空技術、熱技術、制御技術、機械技術を集約リンクし、電子デバイス、電子材プラント・装置、医薬関連設備への拡充をはかります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは上記「目標とする経営指標」「中長期的な会社の経営戦略」を推進するために、下記方針で臨みます。

- ①中堅エンジニアリング企業としての位置づけを強化する。
- ②国内、国外のグローバル化への体制を整備強化する。
- ③機械装置、熱機器、自動化システムメーカー分野を拡充する。
- ④社内外（協力企業含む）の人材育成を強化する。
- ⑤ネットワークシステムを活用し、業務効率向上、コストダウンをはかる。

## (参考) 受注及び売上（販売）の状況

## (1) 受注実績

(単位：千円)

区分		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	増減率%
設備工 事事業	産業プラント設備工事	7,055,925	7,841,755	785,829	11.1
	設備保全工事	2,634,118	3,084,634	450,516	17.1
	電気計装工事	2,831,879	2,478,550	△353,328	△12.5
	送電工事	587,003	765,682	178,679	30.4
	管工事	867,695	869,186	1,490	0.2
	小計	13,976,621	15,039,809	1,063,188	7.6
表面処理事業		508,070	700,340	192,270	37.8
その他の事業		347,408	295,055	△52,352	△15.1
合計		14,832,099	16,035,205	1,203,106	8.1

## (2) 売上実績

(単位：千円)

区分		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	増減率%
設備工 事事業	産業プラント設備工事	5,187,163	4,435,321	△751,842	△14.5
	設備保全工事	2,323,109	2,534,093	210,983	9.1
	電気計装工事	2,176,074	1,845,217	△330,857	△15.2
	送電工事	419,688	359,082	△60,606	△14.4
	管工事	325,321	267,037	△58,284	△17.9
	小計	10,431,358	9,440,751	△990,606	△9.5
表面処理事業		508,070	700,340	192,270	37.8
その他の事業		261,895	308,838	46,942	17.9
合計		11,201,324	10,449,930	△751,393	△6.7

## (3) 受注残高

(単位：千円)

区分		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	増減率%
設備工 事事業	産業プラント設備工事	4,447,121	6,173,781	1,726,659	38.8
	設備保全工事	437,052	764,704	327,652	75.0
	電気計装工事	1,124,580	1,392,209	267,629	23.8
	送電工事	246,412	442,800	196,388	79.7
	管工事	973,687	1,234,389	260,702	26.8
	小計	7,228,853	10,007,886	2,779,032	38.4
表面処理事業		—	—	—	—
その他の事業		232,370	89,726	△142,644	△61.4
合計		7,461,224	10,097,612	2,636,388	35.3

(注) 1. 連結子会社タナベタイランド社は表面処理事業、田辺インターナショナル(株)はその他の事業にそれぞれ表示しております。

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金預金	※1	1,243,050		1,480,105			1,919,996	
2 受取手形・完 成工事未収入 金等	※2	8,012,908		7,602,053			7,477,357	
3 有価証券		19,861		19,926			19,887	
4 未成工事支出 金		2,606,175		3,667,027			2,460,301	
5 その他たな卸 資産		173,497		211,827			196,575	
6 その他		313,390		353,370			359,026	
貸倒引当金		△23,010		△50,036			△30,920	
流動資産合計		12,345,872	74.7	13,284,275	75.7	938,403	12,402,223	74.6
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物・構築 物		2,925,536		3,091,382			3,004,154	
(2) 機械・運搬 具・工具器 具備品		1,796,525		2,122,627			1,944,352	
(3) 土地		1,070,749		1,091,453			1,080,030	
(4) 建設仮勘定		2,161		—			707	
減価償却累 計額		△2,603,862	3,191,110	△2,996,568	3,308,894	117,784	△2,776,023	3,253,220
2 無形固定資産		83,746		94,334		10,587	93,227	
3 投資その他の 資産		955,440		862,069			932,498	
貸倒引当金		△52,059	903,380	△5,388	856,681	△46,699	△46,134	886,364
固定資産合計		4,178,237	25.3	4,259,910	24.3	81,672	4,232,812	25.4
資産合計		16,524,109	100.0	17,544,185	100.0	1,020,076	16,635,036	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形・工 事未払金等		3,664,713		3,676,468			4,161,203	
2 短期借入金		1,482,650		879,175			696,725	
3 未払金	※1	1,818,060		1,508,628			1,740,996	
4 未払費用		229,177		233,347			260,109	
5 未払法人税等		115,169		207,602			276,663	
6 未成工事受 入金		608,480		1,742,049			517,496	
7 完成工事補償 引当金		22,111		21,704			22,309	
8 工事損失引当 金		19,200		4,000			—	
9 賞与引当金		435,695		488,164			555,365	
10 役員賞与引当 金		18,500		27,000			58,000	
11 その他		166,515		54,185			50,591	
流動負債合計		8,580,274	51.9	8,842,326	50.4	262,051	8,339,461	50.1
II 固定負債								
1 長期借入金		403,550		217,937			201,725	
2 退職給付引当 金		696,379		680,364			682,857	
3 役員退職引当 金		171,532		207,480			177,949	
固定負債合計		1,271,461	7.7	1,105,782	6.3	△165,679	1,062,531	6.4
負債合計		9,851,736	59.6	9,948,108	56.7	96,372	9,401,992	56.5
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		885,320	5.3	885,320	5.1	—	885,320	5.3
2 資本剰余金		1,475,320	8.9	1,475,320	8.4	—	1,475,320	8.9
3 利益剰余金		4,375,695	26.5	5,091,048	29.0	715,352	4,841,011	29.1
4 自己株式		△6,485	△0.0	△6,485	△0.0	—	△6,485	△0.0
株主資本合計		6,729,850	40.7	7,445,202	42.5	715,352	7,195,166	43.3
II 評価・換算差 額等								
1 その他有価証 券評価差額金		85,514	0.5	93,372	0.5	7,858	112,344	0.7
2 為替換算調整 勘定		△142,991	△0.8	57,501	0.3	200,493	△74,466	△0.5
評価・換算差額 等合計		△57,476	△0.3	150,874	0.8	208,351	37,877	0.2
純資産合計		6,672,373	40.4	7,596,077	43.3	923,703	7,233,043	43.5
負債純資産合計		16,524,109	100.0	17,544,185	100.0	1,020,076	16,635,036	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高									
完成工事高		11,201,324	100.0	10,449,930	100.0	△751,393	24,136,376	100.0	
II 売上原価									
完成工事原価		9,570,594	85.4	8,680,257	83.1	△890,336	20,492,910	84.9	
売上総利益									
完成工事総利益		1,630,729	14.6	1,769,673	16.9	138,943	3,643,466	15.1	
III 販売費及び一般管理費									
1 従業員給料手当		296,698		290,527			777,545		
2 賞与引当金繰入額		138,446		153,326			171,390		
3 役員賞与引当金繰入額		18,500		27,000			58,000		
4 退職給付費用		12,642		13,579			25,285		
5 役員退職引当金繰入額		6,417		7,910			12,834		
6 減価償却費		32,294		37,236			69,387		
7 その他		531,333	9.3	566,626	10.5	59,873	1,126,276	9.3	
営業利益		594,396	5.3	673,466	6.4	79,069	1,402,745	5.8	
IV 営業外収益									
1 受取利息		2,987		2,379			5,385		
2 受取配当金		15,185		3,075			17,137		
3 受取地代家賃		14,489		14,250			28,475		
4 為替差益		12,974		14,205			34,481		
5 投資事業組合出資益		—		—			923		
6 その他		11,633	0.5	20,267	0.5	△3,091	20,341	0.4	
106,746		57,270		54,179			106,746		
V 営業外費用									
1 支払利息		12,689		13,633			31,751		
2 債権売却損		6,893		7,900			15,234		
3 コミットメントフィー		4,251		5,116			9,528		
4 その他		2,471	0.2	8,835	0.3	9,179	16,870	0.3	
73,384		26,306		35,485			73,384		
經常利益		625,361	5.6	692,159	6.6	66,798	1,436,107	5.9	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
VI 特別利益											
1 前期損益修正 益		—		—				5,341			
2 関係会社株式 売却益		61,506		—				61,506			
3 貸倒引当金戻 入益		9,593		21,630				6,977			
4 固定資産売却 益	※1	613	71,713	0.6	143	21,773	0.2	△49,939	613	74,439	0.3
VII 特別損失											
1 固定資産売却 損	※2	13		—				26			
2 固定資産処分 損	※3	5,155		15,111				8,906			
3 ゴルフ会員権 評価損		175		—				175			
4 関係会社株式 売却損		6,839		—				6,839			
5 過年度役員退 職引当金繰入 額		—		21,621				—			
6 投資有価証券 評価損		—	12,184	0.1	208	36,940	0.3	24,756	—	15,947	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			684,890	6.1		676,992	6.5	△7,897		1,494,599	6.2
法人税、住民税及 び事業税		150,150		189,200				492,500			
法人税等調整額		38,711	188,861	1.7	109,335	298,535	2.9	109,674	40,754	533,254	2.2
中間(当期)純利益			496,029	4.4		378,457	3.6	△117,571		961,345	4.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	885,320	1,475,320	4,007,685	△65,495	6,302,829
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△85,614	—	△85,614
役員賞与 (注)	—	—	△37,000	—	△37,000
中間純利益	—	—	496,029	—	496,029
連結子会社株式売却による減少	—	—	△5,404	59,010	53,605
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	368,009	59,010	427,020
平成18年9月30日 残高 (千円)	885,320	1,475,320	4,375,695	△6,485	6,729,850

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定		
平成18年3月31日 残高 (千円)	115,143	△168,842	240,459	6,489,590
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△85,614
役員賞与 (注)	—	—	—	△37,000
中間純利益	—	—	—	496,029
連結子会社株式売却による減少	—	—	—	53,605
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△29,628	25,850	△240,459	△244,237
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△29,628	25,850	△240,459	182,782
平成18年9月30日 残高 (千円)	85,514	△142,991	—	6,672,373

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	885,320	1,475,320	4,841,011	△6,485	7,195,166
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△128,421	—	△128,421
中間純利益	—	—	378,457	—	378,457
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	250,036	—	250,036
平成19年9月30日 残高 (千円)	885,320	1,475,320	5,091,048	△6,485	7,445,202

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	112,344	△74,466	37,877	7,233,043
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△128,421
中間純利益	—	—	—	378,457
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△18,971	131,968	112,997	112,997
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△18,971	131,968	112,997	363,033
平成19年9月30日 残高 (千円)	93,372	57,501	150,874	7,596,077

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	885,320	1,475,320	4,007,685	△65,495	6,302,829
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△85,614	—	△85,614
役員賞与 (注)	—	—	△37,000	—	△37,000
当期純利益	—	—	961,345	—	961,345
連結子会社株式売却による減少	—	—	△5,404	59,010	53,605
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	833,326	59,010	892,336
平成19年3月31日 残高 (千円)	885,320	1,475,320	4,841,011	△6,485	7,195,166

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	115,143	△168,842	△53,698	240,459	6,489,590
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△85,614
役員賞与 (注)	—	—	—	—	△37,000
当期純利益	—	—	—	—	961,345
連結子会社株式売却による減少	—	—	—	—	53,605
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△2,799	94,375	91,575	△240,459	△148,883
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△2,799	94,375	91,575	△240,459	743,452
平成19年3月31日 残高 (千円)	112,344	△74,466	37,877	—	7,233,043

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間 期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		684,890	676,992		1,494,599
減価償却費		117,229	139,106		264,051
投資有価証券評価損		—	208		—
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△9,593	△21,630		△6,977
賞与引当金の増加・減少(△)額		△37,682	△98,200		121,487
退職給付引当金の増加・減少(△)額		5,460	27,037		△1,644
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額		3,613	△605		3,811
工事損失引当金の増加・減少(△)額		△19,700	4,000		△38,900
受取利息及び受取配当金		△18,173	△5,455		△22,523
支払利息		12,689	13,633		31,751
為替差損・益(△)		△10,103	△12,606		△35,335
投資有価証券売却損・益(△)		—	△3,316		700
関係会社株式売却損・益(△)		△54,667	—		△54,667
固定資産売却損・益(△)		△599	△143		△586
その他投資損・益(△)		2,461	—		282
有形固定資産除却・廃棄損		2,821	14,707		4,779
売上債権の減少・増加(△)額		△1,402,551	△83,736		△841,958
未成工事支出金の減少・増加(△)額		△297,082	△1,206,725		△151,208
たな卸資産の減少・増加(△)額		△8,740	2,878		△17,765
その他流動資産の減少・増加(△)額		△47,862	△15,487		△37,532
仕入債務の増加・減少(△)額		276,970	△574,452		668,146
未成工事受入金の増加・減少(△)額		△3,194	1,224,553		△94,178
役員賞与の支払額		△37,000	—		△37,000
その他流動負債の増加・減少(△)額		90,721	△173,195		179,259
小計		△750,091	△92,436	657,655	1,428,592
利息及び配当金の受取額		19,201	6,107		23,501
利息の支払額		△14,398	△14,842		△33,320
法人税等の支払額		△290,725	△258,260		△471,582
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,036,014	△359,431	676,582	947,191

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間 期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
有価証券の取得による支 出		△12	△38		△39
有形固定資産の取得によ る支出		△250,606	△107,611		△489,345
有形固定資産の売却によ る収入		1,021	217		1,077
無形固定資産の取得によ る支出		△1,580	△3,903		△13,435
投資有価証券の取得によ る支出		△795	△85,564		△96,522
投資有価証券の売却によ る収入		50,000	52,198		86,656
関係会社株式の売却によ る収入		167,040	—		167,040
その他投資等の増加によ る支出		△27,362	△3,798		△20,857
その他投資等の減少によ る収入		539	1,247		1,939
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△61,755	△147,252	△85,496	△363,485
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金純増加・減少 (△) 額		230,000	300,000		△680,000
長期借入金の返済による 支出		△50,000	△122,937		△151,150
配当金の支払額		△84,931	△127,159		△85,345
財務活動によるキャッ シュ・フロー		95,068	49,902	△45,165	△916,495
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		2,599	16,890	14,290	9,633
V 現金及び現金同等物の増 加・減少 (△) 額		△1,000,102	△439,890	560,211	△323,156
VI 現金及び現金同等物期首 残高		2,243,152	1,919,996	△323,156	2,243,152
VII 現金及び現金同等物中間 期末(期末) 残高		1,243,050	1,480,105	237,055	1,919,996

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数2社</p> <p>連結子会社名</p> <p>田辺インターナショナル株式会社</p> <p>タナベタイランド社</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました田辺商事株式会社と田辺運輸株式会社は、株式を売却したため連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社数2社</p> <p>連結子会社名</p> <p>田辺インターナショナル株式会社</p> <p>タナベタイランド社</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社数2社</p> <p>連結子会社名</p> <p>田辺インターナショナル株式会社</p> <p>タナベタイランド社</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました田辺商事株式会社と田辺運輸株式会社は、株式を売却したため連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうちタナベタイランド社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうちタナベタイランド社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金</p> <p>個別法による原価法</p> <p>その他たな卸資産</p> <p>先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金</p> <p>同左</p> <p>その他たな卸資産</p> <p>同左</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金</p> <p>同左</p> <p>その他たな卸資産</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、在外子会社は定額法 ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <hr/> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ640千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ3,880千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>中間連結会計期間末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>工事損失引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外子会社の賞与につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、引当金計上する方法に変更しました。この変更は「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から、連結決算上必要な修正を行ったものであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ8,399千円減少しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度につきましては、該当工事がないため工事損失引当金は計上しておりません。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ18,500千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社は計上しておりません。</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、在外子会社は計上しておりません。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>国内連結子会社の役員退職金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、内規に基づく期末要支給額を引当金計上する方法に変更しました。この変更は、改正された「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)を適用するものであります。</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社は計上しておりません。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ757千円、税金等調整前中間純利益は22,378千円減少しております。</p> <p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項			
イ. 消費税等に相当する額の会計処理	<p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜き方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
ロ. 親会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの	<p>有形固定資産の減価償却の方法は、親会社及び国内連結子会社は定率法、タナベタイランド社は定額法を採用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,672,373千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,233,043千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日）	前連結会計年度末 （平成19年3月31日）																												
<p>1. ※1 下記の資産は、未払金134千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>347千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>347</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,400,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100,000</td> </tr> </table> <p>3. ※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>102,160千円</td> </tr> </table>	現金預金	347千円	計	347	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,400,000	差引額	1,100,000	受取手形	102,160千円	<p>1. _____</p> <p>2. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,700,000</td> </tr> </table> <p>3. ※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>45,494千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	800,000	差引額	1,700,000	受取手形	45,494千円	<p>1. _____</p> <p>2. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table> <p>3. ※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>72,378千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	2,000,000	受取手形	72,378千円
現金預金	347千円																													
計	347																													
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																													
借入実行残高	1,400,000																													
差引額	1,100,000																													
受取手形	102,160千円																													
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																													
借入実行残高	800,000																													
差引額	1,700,000																													
受取手形	45,494千円																													
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																													
借入実行残高	500,000																													
差引額	2,000,000																													
受取手形	72,378千円																													

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																		
<p>1. ※1 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械</td> <td style="text-align: right;">613千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> </table>	機械	613千円	計	613	<p>1. ※1 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> </table>	機械	143千円	計	143	<p>1. ※1 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械</td> <td style="text-align: right;">613千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> </table>	機械	613千円	計	613						
機械	613千円																			
計	613																			
機械	143千円																			
計	143																			
機械	613千円																			
計	613																			
<p>2. ※2 固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table>	工具器具備品	13千円	計	13	<p>2. —————</p>	<p>2. ※2 固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table>	工具器具備品	26千円	計	26										
工具器具備品	13千円																			
計	13																			
工具器具備品	26千円																			
計	26																			
<p>3. ※3 固定資産処分損の内訳は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,831千円</td> </tr> <tr> <td>機械・工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,155</td> </tr> </table>	建物	3,831千円	機械・工具器具 備品	1,324	計	5,155	<p>3. ※3 固定資産処分損の内訳は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">697千円</td> </tr> <tr> <td>機械・工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">14,413千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,111</td> </tr> </table>	建物	697千円	機械・工具器具 備品	14,413千円	計	15,111	<p>3. ※3 固定資産処分損の内訳は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,558千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,348</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,906</td> </tr> </table>	建物	5,558千円	機械・運搬具・ 工具器具備品	3,348	計	8,906
建物	3,831千円																			
機械・工具器具 備品	1,324																			
計	5,155																			
建物	697千円																			
機械・工具器具 備品	14,413千円																			
計	15,111																			
建物	5,558千円																			
機械・運搬具・ 工具器具備品	3,348																			
計	8,906																			

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,364,000	—	—	5,364,000
合計	5,364,000	—	—	5,364,000
自己株式				
普通株式（注）	207,120	—	194,000	13,120
合計	207,120	—	194,000	13,120

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少194,000株は、当中間連結会計期間で連結除外となった、田辺商事株式会社（122,000株保有）と田辺運輸株式会社（72,000株保有）が保有していた当社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,614	16.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,364,000	—	—	5,364,000
合計	5,364,000	—	—	5,364,000
自己株式				
普通株式	13,120	—	—	13,120
合計	13,120	—	—	13,120

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	128,421	24.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,364,000	—	—	5,364,000
合計	5,364,000	—	—	5,364,000
自己株式				
普通株式（注）	207,120	—	194,000	13,120
合計	207,120	—	194,000	13,120

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少194,000株は、当連結会計年度で連結除外となった、田辺商事株式会社（122,000株保有）と田辺運輸株式会社（72,000株保有）が保有していた当社株式であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,614	16.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	128,421	24.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 （平成19年3月31日現在）
現金預金勘定 1,243,050千円	現金預金勘定 1,480,105千円	現金預金勘定 1,919,996千円
現金及び現金同等物 1,243,050	現金及び現金同等物 1,480,105	現金及び現金同等物 1,919,996
当中間連結会計期間に株式の売却に より田辺商事株式会社、田辺運輸株式 会社が連結子会社でなくなったことに 伴う連結除外時の資産及び負債の内訳 は次のとおりであります。	—————	当連結会計年度に株式の売却により 田辺商事株式会社、田辺運輸株式会 社が連結子会社でなくなったことに伴 う連結除外時の資産及び負債の内訳は次 のとおりであります。
流動資産 1,364,485千円		流動資産 1,364,485千円
固定資産 859,569		固定資産 859,569
資産計 2,224,054		資産計 2,224,054
流動負債 1,243,207千円		流動負債 1,243,207千円
固定負債 326,548		固定負債 326,548
負債計 1,569,755		負債計 1,569,755

（リース取引関係）

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																															
1. リース物件の所有権が借主に に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引	①リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累 計額相当額及び中間期末残高相当 額	①リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累 計額相当額及び中間期末残高相当 額	①リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運 搬具・工 具器具備 品</td> <td>185,390</td> <td>69,819</td> <td>115,571</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>8,107</td> <td>7,093</td> <td>1,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,497</td> <td>76,913</td> <td>116,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械・運 搬具・工 具器具備 品	185,390	69,819	115,571	無形固定 資産	8,107	7,093	1,013	合計	193,497	76,913	116,584	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運 搬具・工 具器具備 品</td> <td>180,101</td> <td>61,831</td> <td>118,270</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,101</td> <td>61,831</td> <td>118,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械・運 搬具・工 具器具備 品	180,101	61,831	118,270	無形固定 資産	—	—	—	合計	180,101	61,831	118,270	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運 搬具・工 具器具備 品</td> <td>179,339</td> <td>80,451</td> <td>98,887</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>8,107</td> <td>7,769</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,446</td> <td>88,220</td> <td>99,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械・運 搬具・工 具器具備 品	179,339	80,451	98,887	無形固定 資産	8,107	7,769	337	合計	187,446	88,220
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																															
機械・運 搬具・工 具器具備 品	185,390	69,819	115,571																																															
無形固定 資産	8,107	7,093	1,013																																															
合計	193,497	76,913	116,584																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																															
機械・運 搬具・工 具器具備 品	180,101	61,831	118,270																																															
無形固定 資産	—	—	—																																															
合計	180,101	61,831	118,270																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械・運 搬具・工 具器具備 品	179,339	80,451	98,887																																															
無形固定 資産	8,107	7,769	337																																															
合計	187,446	88,220	99,225																																															
	②未経過リース料中間期末残高相当 額等 未経過リース料中間期末残高相当 額	②未経過リース料中間期末残高相当 額等 未経過リース料中間期末残高相当 額	②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																															
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,412千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,172千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,584千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	34,412千円	1年超	82,172千円	合計	116,584千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,247千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,022千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,270千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	36,247千円	1年超	82,022千円	合計	118,270千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,515千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,709千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,225千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	31,515千円	1年超	67,709千円	合計	99,225千円																													
1年内	34,412千円																																																	
1年超	82,172千円																																																	
合計	116,584千円																																																	
1年内	36,247千円																																																	
1年超	82,022千円																																																	
合計	118,270千円																																																	
1年内	31,515千円																																																	
1年超	67,709千円																																																	
合計	99,225千円																																																	
	③支払リース料、リース資産減損勘 定の取崩額、減価償却費相当額及 び減損損失	③支払リース料、リース資産減損勘 定の取崩額、減価償却費相当額及 び減損損失	③支払リース料及び減価償却費相当 額																																															
	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,117千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,117千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,117千円	減価償却費相当額	17,117千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,465千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,465千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,465千円	減価償却費相当額	18,465千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,545千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,545千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,545千円	減価償却費相当額	35,545千円																																			
支払リース料	17,117千円																																																	
減価償却費相当額	17,117千円																																																	
支払リース料	18,465千円																																																	
減価償却費相当額	18,465千円																																																	
支払リース料	35,545千円																																																	
減価償却費相当額	35,545千円																																																	
	④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。	④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																															
	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																															
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,908千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,411千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	6,502千円	1年超	17,908千円	合計	24,411千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,868千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,993千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	11,125千円	1年超	33,868千円	合計	44,993千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,657千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,159千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	6,502千円	1年超	14,657千円	合計	21,159千円																													
1年内	6,502千円																																																	
1年超	17,908千円																																																	
合計	24,411千円																																																	
1年内	11,125千円																																																	
1年超	33,868千円																																																	
合計	44,993千円																																																	
1年内	6,502千円																																																	
1年超	14,657千円																																																	
合計	21,159千円																																																	
2. オペレーティング・リース 取引																																																		

（有価証券関係）

（前中間連結会計期間末）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	207,477	352,487	145,010
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	2,958	671	△2,286
合計	210,435	353,159	142,723

（注）当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	18,874千円
非上場外国債券	80,827千円
マネー・マネジメント・ファンド	19,861千円

（当中間連結会計期間末）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	243,768	408,625	164,857
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	243,768	408,625	164,857

（注）当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	18,874千円
非上場外国債券	91,600千円
マネー・マネジメント・ファンド	19,926千円

（前連結会計年度末）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成19年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	208,204	393,340	185,136
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	3,882	3,882	—
合計	212,086	397,223	185,136

（注）当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式	18,874千円
非上場外国債券	98,360千円
マネー・マネジメント・ファンド	19,887千円

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間末）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

（当中間連結会計期間末）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

（前連結会計年度末）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	設備工事 事業 (千円)	表面処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売 上高	10,431,358	508,070	261,895	11,201,324	—	11,201,324
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,952	—	—	43,952	(43,952)	—
計	10,475,310	508,070	261,895	11,245,276	(43,952)	11,201,324
営業費用	9,784,343	398,826	254,046	10,437,216	169,710	10,606,927
営業利益	690,966	109,243	7,849	808,060	(213,663)	594,396

（注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

（1）事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

（2）各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業業：産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関する事業

表面処理事業：表面処理事業

その他の事業：鑄造用工業炉の製造及び販売に関する事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は235,954千円であります。

その主なものは、提出会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が設備工事業業は4,000千円、その他の事業は2,000千円及び「消去又は全社」は12,500千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4. 前連結会計年度まで事業区分としておりました「建設資材等販売事業」を営む田辺商事株式会社が、当中間連結会計期間において連結除外となったため、当中間連結会計期間のセグメント情報から「建設資材等販売事業」はなくなっております。また前連結会計年度まで「その他の事業」に含まれておりました運送事業を営む田辺運輸株式会社が、当中間連結会計期間において連結除外となったため、当中間連結会計期間のセグメント情報から「その他の事業」には運送事業は含んでおりません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	設備工事 事業 (千円)	表面処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,440,751	700,340	308,838	10,449,930	—	10,449,930
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	22,784	—	—	22,784	(22,784)	—
計	9,463,536	700,340	308,838	10,472,715	(22,784)	10,449,930
営業費用	8,779,769	513,345	282,309	9,575,424	201,040	9,776,464
営業利益	683,766	186,995	26,528	897,291	(223,824)	673,466

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事事業 : 産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関する事業

表面処理事業 : 表面処理事業

その他の事業 : 鑄造用工業炉の製造及び販売に関する事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は254,250千円であります。

その主なものは、提出会社本社の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	設備工事 事業 (千円)	表面処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,309,665	1,201,672	625,038	24,136,376	—	24,136,376
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	93,156	—	—	93,156	(93,156)	—
計	22,402,822	1,201,672	625,038	24,229,533	(93,156)	24,136,376
営業費用	20,814,207	925,005	594,535	22,333,748	399,882	22,733,630
営業利益	1,588,614	276,666	30,503	1,895,784	(493,038)	1,402,745

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事事業 : 産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関する事業

表面処理事業 : 表面処理事業

その他の事業 : 鑄造用工業炉の製造及び販売に関する事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は554,450千円であります。その主なものは、提出会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が設備工事業は14,000千円、その他の事業は4,000千円及び「消去又は全社」は40,000千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4. 前連結会計年度まで事業区分としておりました「建設資材等販売事業」を営む田辺商事株式会社が、当連結会計年度において連結除外となったため、当連結会計年度のセグメント情報から「建設資材等販売事業」を除外しております。また前連結会計年度まで「その他の事業」に含まれておりました運送事業を営む田辺運輸株式会社が、当連結会計年度において連結除外となったため、当連結会計年度のセグメント情報から「その他の事業」には運送事業は含んでおりません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

I 海外売上高（千円）	1,385,751
II 連結売上高（千円）	10,449,930
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.3

(注) 1. 国又は地域の区分における海外売上高は、いずれも連結売上高に占める割合が10%未満であるため、区分の記載を省略しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 1,246円97銭 1株当たり中間純利益 92円70銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,419円59銭 1株当たり中間純利益 70円73銭  同左	1株当たり純資産額 1,351円75銭 1株当たり当期純利益 179円66銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	496,029	378,457	961,345
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	（ — ）	（ — ）	（ — ）
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	496,029	378,457	961,345
期中平均株式数（千株）	5,350	5,350	5,350

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金預金		1,185,696		1,306,016			1,767,648		
2 受取手形	※4	1,038,734		1,006,475			730,617		
3 完成工事未収入金		6,731,480		6,215,675			6,464,025		
4 未成工事支出金		2,571,585		3,618,018			2,422,332		
5 材料貯蔵品		58,085		77,358			68,978		
6 その他	※3	386,749		431,856			419,128		
貸倒引当金		△20,865		△47,336			△28,698		
流動資産合計		11,951,466	74.0	12,608,064	75.1	656,597	11,844,032	73.7	
II 固定資産									
1 有形固定資産 ※1									
(1) 建物		1,205,572		1,159,160			1,186,804		
(2) 土地		998,878		998,878			998,878		
(3) その他		248,680		252,634			264,670		
有形固定資産計		2,453,131		2,410,673		△42,457	2,450,353		
2 無形固定資産		81,849		91,759		9,909	91,296		
3 投資その他の資産									
(1) 関係会社株式		735,217		735,217			735,217		
(2) 関係会社長期貸付金		70,000		—			70,000		
(3) その他		975,836		987,084			1,004,749		
貸倒引当金		△122,059		△40,388			△116,134		
投資その他の資産計		1,658,994		1,681,913		22,918	1,693,832		
固定資産合計		4,193,975	26.0	4,184,346	24.9	△9,629	4,235,483	26.3	
資産合計		16,145,442	100.0	16,792,410	100.0	646,968	16,079,515	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形		1,097,335		864,869			1,044,139		
2 工事未払金		2,489,605		2,726,924			3,075,141		
3 短期借入金	※2	1,500,000		900,000			600,000		
4 未払金	※3	1,757,479		1,430,762			1,671,194		
5 未払費用		223,749		233,777			226,528		
6 未払法人税等		115,002		206,317			274,687		
7 未成工事受入金		608,480		1,742,049			517,496		
8 完成工事補償引当金		22,111		21,704			22,309		
9 賞与引当金		431,663		476,169			551,544		
10 役員賞与引当金		16,500		27,000			54,000		
11 工事損失引当金		19,200		4,000			—		
12 その他		161,998		47,650			43,569		
流動負債合計		8,443,125	52.3	8,681,226	51.7	238,100	8,080,611	50.3	
II 固定負債									
1 長期借入金		175,000		75,000			125,000		
2 退職給付引当金		693,073		679,288			679,687		
3 役員退職引当金		171,532		185,102			177,949		
固定負債合計		1,039,605	6.4	939,390	5.6	△100,215	982,636	6.1	
負債合計		9,482,731	58.7	9,620,616	57.3	137,885	9,063,247	56.4	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		885,320	5.5	885,320	5.3	—	885,320	5.5	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		1,475,320		1,475,320			1,475,320		
資本剰余金 合計		1,475,320	9.1	1,475,320	8.8	—	1,475,320	9.2	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		141,200		141,200			141,200		
(2) その他利益 剰余金									
特別償却準 備金		4,222		867			1,735		
別途積立金		3,252,000		4,052,000			3,252,000		
繰越利益剰 余金		825,618		530,198			1,154,833		
利益剰余金 合計		4,223,041	26.2	4,724,266	28.1	501,225	4,549,768	28.3	
4 自己株式		△6,485	△0.0	△6,485	△0.0	—	△6,485	△0.1	
株主資本合計		6,577,195	40.8	7,078,420	42.2	501,225	6,903,923	42.9	
II 評価・換算差 額等									
1 その他有価証 券評価差額金		85,514	0.5	93,372	0.5	7,858	112,344	0.7	
評価・換算差 額等合計		85,514	0.5	93,372	0.5	7,858	112,344	0.7	
純資産合計		6,662,710	41.3	7,171,793	42.7	509,083	7,016,267	43.6	
負債純資産合計		16,145,442	100.0	16,792,410	100.0	646,968	16,079,515	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 売上高								
完成工事高		10,655,025	100.0	9,696,644	100.0	△958,381	22,812,457	100.0
II 売上原価								
完成工事原価		9,237,118	86.7	8,265,439	85.2	△971,679	19,730,642	86.5
売上総利益								
完成工事総利益		1,417,907	13.3	1,431,205	14.8	13,297	3,081,815	13.5
III 販売費及び一般管理費		968,707	9.1	994,542	10.3	25,835	2,059,784	9.0
営業利益		449,200	4.2	436,662	4.5	△12,537	1,022,030	4.5
IV 営業外収益								
1 受取利息		3,879		2,732			6,024	
2 その他		69,717	73,597	0.7	73,510	76,242	0.8	2,645
132,427								138,451
V 営業外費用								
1 支払利息		8,189		9,561			19,142	
2 債権売却損		4,917		7,900			15,234	
3 コミットメントフィー		4,251		5,116			9,528	
4 その他		4,447	21,806	0.2	12	22,590	0.2	784
3,598								47,502
経常利益		500,991	4.7	490,314	5.1	△10,676	1,112,979	4.9
VI 特別利益	※1	359,859	3.4	57,108	0.6	△302,751	362,662	1.6
VII 特別損失	※2	4,801	0.1	1,359	0.1	△3,441	8,483	0.1
税引前中間(当期)純利益		856,050	8.0	546,063	5.6	△309,986	1,467,157	6.4
法人税、住民税及び事業税		150,000		188,000			486,000	
法人税等調整額		77,947	227,947	2.1	55,144	243,144	2.5	15,196
26,327								512,327
中間(当期)純利益		628,102	5.9	302,918	3.1	△325,183	954,829	4.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	885,320	1,475,320	141,200	6,710	3,002,000	563,642	3,713,553	△6,485	6,067,707
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩 (注)	-	-	-	△2,487	-	2,487	-	-	-
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	-	250,000	△250,000	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	△85,614	△85,614	-	△85,614
役員賞与 (注)	-	-	-	-	-	△33,000	△33,000	-	△33,000
中間純利益	-	-	-	-	-	628,102	628,102	-	628,102
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△2,487	250,000	261,975	509,488	-	509,488
平成18年9月30日 残高 (千円)	885,320	1,475,320	141,200	4,222	3,252,000	825,618	4,223,041	△6,485	6,577,195

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	95,880	6,163,588
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の取崩 (注)	-	-
別途積立金の積立 (注)	-	-
剰余金の配当 (注)	-	△85,614
役員賞与 (注)	-	△33,000
中間純利益	-	628,102
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△10,365	△10,365
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,365	499,122
平成18年9月30日 残高 (千円)	85,514	6,662,710

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	885,320	1,475,320	141,200	1,735	3,252,000	1,154,833	4,549,768	△6,485	6,903,923	
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩	-	-	-	△867	-	867	-	-	-	
別途積立金の積立	-	-	-	-	800,000	△800,000	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△128,421	△128,421	-	△128,421	
中間純利益	-	-	-	-	-	302,918	302,918	-	302,918	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△867	800,000	△624,634	174,497	-	174,497	
平成19年9月30日 残高 (千円)	885,320	1,475,320	141,200	867	4,052,000	530,198	4,724,266	△6,485	7,078,420	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	112,344	7,016,267
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	-	△128,421
中間純利益	-	302,918
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△18,971	△18,971
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△18,971	155,526
平成19年9月30日 残高 (千円)	93,372	7,171,793

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	885,320	1,475,320	141,200	6,710	3,002,000	563,642	3,713,553	△6,485	6,067,707	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注)	-	-	-	△2,487	-	2,487	-	-	-	
特別償却準備金の取崩	-	-	-	△2,487	-	2,487	-	-	-	
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	-	250,000	△250,000	-	-	-	
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	△85,614	△85,614	-	△85,614	
役員賞与 (注)	-	-	-	-	-	△33,000	△33,000	-	△33,000	
当期純利益	-	-	-	-	-	954,829	954,829	-	954,829	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△4,974	250,000	591,190	836,215	-	836,215	
平成19年3月31日 残高 (千円)	885,320	1,475,320	141,200	1,735	3,252,000	1,154,833	4,549,768	△6,485	6,903,923	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	95,880	6,163,588
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩 (注)	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立 (注)	-	-
剰余金の配当 (注)	-	△85,614
役員賞与 (注)	-	△33,000
当期純利益	-	954,829
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	16,463	16,463
事業年度中の変動額合計 (千円)	16,463	852,679
平成19年3月31日 残高 (千円)	112,344	7,016,267

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ640千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>—————</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>—————</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ3,876千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>—————</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ16,500千円減少しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)役員賞与引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(4)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ54,000千円減少しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 工事損失引当金 当中間会計期間末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(5) 工事損失引当金 事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上することとしております。 なお、当事業年度につきましては、該当工事がないため工事損失引当金は計上しておりません。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,662,710千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,016,267千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項  
（中間貸借対照表関係）

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1. ※1 有形固定資産減価償却累計額	2,089,129千円	2,188,732千円	2,131,032千円
2. 偶発債務	次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 タナベタイ 181,200千円 ランド社	次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 タナベタイ 102,112千円 ランド社	次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 タナベタイ 153,450千円 ランド社
3. ※2 貸出コミットメント	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 1,400,000 差引額 1,100,000	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 800,000 差引額 1,700,000	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 500,000 差引額 2,000,000
4. ※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の未払金に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	未払消費税等は未払金に含めて表示しております。
5. ※4 中間会計期間末日満期手形	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 102,160千円	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 45,494千円	事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 72,378千円

（中間損益計算書関係）

	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1. ※1 特別利益のうち主要なもの			
貸倒引当金戻入額	45,055千円	57,108千円	42,515千円
投資損失引当金取崩	117,630千円	－千円	117,630千円
関係会社株式売却益	196,561千円	－千円	196,561千円
2. ※2 特別損失のうち主要なもの			
固定資産処分損	4,626千円	1,150千円	8,308千円
ゴルフ会員権評価損	175千円	－千円	175千円
投資有価証券評価損	－千円	208千円	－千円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	61,034千円	72,908千円	133,962千円
無形固定資産	1,684千円	2,623千円	3,878千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株式数 （株）
普通株式	13,120	－	－	13,120
合計	13,120	－	－	13,120

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株式数 （株）
普通株式	13,120	－	－	13,120
合計	13,120	－	－	13,120

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当事業年度増加株式数 （株）	当事業年度減少株式数 （株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式	13,120	－	－	13,120
合計	13,120	－	－	13,120

（リース取引関係）

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>177,115</td> <td>69,272</td> <td>107,843</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,107</td> <td>7,093</td> <td>1,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,223</td> <td>76,366</td> <td>108,856</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	177,115	69,272	107,843	無形固定資産	8,107	7,093	1,013	合計	185,223	76,366	108,856	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>169,443</td> <td>59,013</td> <td>110,430</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,443</td> <td>59,013</td> <td>110,430</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	169,443	59,013	110,430	無形固定資産	—	—	—	合計	169,443	59,013	110,430	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>169,996</td> <td>78,907</td> <td>91,088</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,107</td> <td>7,769</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,103</td> <td>86,676</td> <td>91,426</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	169,996	78,907	91,088	無形固定資産	8,107	7,769	337	合計	178,103	86,676	91,426
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	有形固定資産 その他	177,115	69,272	107,843																																															
無形固定資産	8,107	7,093	1,013																																																
合計	185,223	76,366	108,856																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
有形固定資産 その他	169,443	59,013	110,430																																																
無形固定資産	—	—	—																																																
合計	169,443	59,013	110,430																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
有形固定資産 その他	169,996	78,907	91,088																																																
無形固定資産	8,107	7,769	337																																																
合計	178,103	86,676	91,426																																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																	
<p>②未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,770千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,085千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,856千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32,770千円	1年超	76,085千円	合計	108,856千円	<p>②未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,133千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,296千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,430千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,133千円	1年超	76,296千円	合計	110,430千円	<p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,227千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,426千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,199千円	1年超	62,227千円	合計	91,426千円																															
1年内	32,770千円																																																		
1年超	76,085千円																																																		
合計	108,856千円																																																		
1年内	34,133千円																																																		
1年超	76,296千円																																																		
合計	110,430千円																																																		
1年内	29,199千円																																																		
1年超	62,227千円																																																		
合計	91,426千円																																																		
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																	
<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,570千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,570千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,570千円	減価償却費相当額	16,570千円	<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,408千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,408千円	減価償却費相当額	17,408千円	<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34,000千円	減価償却費相当額	34,000千円																																					
支払リース料	16,570千円																																																		
減価償却費相当額	16,570千円																																																		
支払リース料	17,408千円																																																		
減価償却費相当額	17,408千円																																																		
支払リース料	34,000千円																																																		
減価償却費相当額	34,000千円																																																		
<p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	同左	同左																																																	
2. オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,908千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,411千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	6,502千円	1年超	17,908千円	合計	24,411千円	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,868千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,993千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	11,125千円	1年超	33,868千円	合計	44,993千円	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,657千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,159千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	6,502千円	1年超	14,657千円	合計	21,159千円																														
1年内	6,502千円																																																		
1年超	17,908千円																																																		
合計	24,411千円																																																		
1年内	11,125千円																																																		
1年超	33,868千円																																																		
合計	44,993千円																																																		
1年内	6,502千円																																																		
1年超	14,657千円																																																		
合計	21,159千円																																																		

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。